

特定健診受診率向上を目指して

第5回 山鹿市



山鹿市の特定健診、特定保健指導の大まかな流れ

- ・ 4月～11月 未受診者訪問
- ・ 5月 特定健診対象者全員に受診券発送
- ・ 6月上旬～8月中旬 集団健診（特定健診・がん検診）
- ・ 6月～9月 個別健診
- ・ 4月～11月 人間ドック
- ・ 10月～11月 高齢者健診
- ・ 10月～3月 重症化予防
- ・ 5月中旬～3月 特定保健指導
- 特定健診受診費用 自己負担 800円

【国保の状況】

人口 56,072人
 国保被保険者数 17,887人
 特定健診対象者数 11,935人※
 （平成24年10月末、
 ※は平成23年度の数値）

特定健診の実施状況

山鹿市の特定健診受診率は、初年度の平成20年度が34.2%で県内中位（28位）で、その後は21年度30.7%（37位）、22年度30.6%（40位）と低迷を続けていたが、23年度に再び36.2%（28位）まで上昇することができた。この背景には、人間ドック分の保健指導体制まで整い、特定健診相当分を切り分けて加算できるようになったことに加え、保健師等の精力的な受診勧奨によるところが大きく、その活動が実を結んだ結果と考える。

21年度と23年度の男女別受診状況を比較すると（下表）、男女ともほとんどの年齢区分で23年度の受診率が向上した。また、各年齢区分の全てにおいて男性に比べ女性の受診率が高く、さらには年齢の上昇に伴って受診率も上昇する傾向にあり、受診率の高さが健康に関する意識の高さとも推察できる。

山鹿市における平成23年度特定健診受診状況（平成21年度との比較）

年度 性別 年齢区分	平成21年度						平成23年度					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	受診者 対象者	受診率	受診者 対象者	受診率	受診者 対象者	受診率	受診者 対象者	受診率	受診者 対象者	受診率	受診者 対象者	受診率
40 - 44 歳	56 381	14.70%	74 330	22.42%	130 711	18.28%	71 393	18.07%	75 305	24.59%	146 698	20.92%
45 - 49 歳	84 424	19.81%	82 359	22.84%	166 783	21.20%	85 374	22.73%	90 337	26.71%	175 711	24.61%
50 - 54 歳	99 639	15.49%	123 498	24.70%	222 1,137	19.53%	125 546	22.89%	112 406	27.59%	237 952	24.89%
55 - 59 歳	161 866	18.59%	238 842	28.27%	399 1,708	23.36%	181 744	24.33%	244 730	33.42%	425 1,474	28.83%
60 - 64 歳	298 1,134	26.28%	450 1,243	36.20%	748 2,377	31.47%	440 1,306	33.69%	605 1,396	43.34%	1,045 2,702	38.68%
65 - 69 歳	400 1,218	32.84%	653 1,493	43.74%	1,053 2,711	38.84%	485 1,208	40.15%	639 1,391	45.94%	1,124 2,599	43.25%
70 - 74 歳	462 1,329	34.76%	585 1,521	38.46%	1,047 2,850	36.74%	519 1,270	40.87%	649 1,529	42.45%	1,168 2,799	41.73%
合計	1,560 5,991	26.04%	2,205 6,286	35.08%	3,765 12,277	30.67%	1,906 5,841	32.63%	2,414 6,094	39.61%	4,320 11,935	36.20%

🌿 受診率向上のための工夫

○ 特定健診全対象者に受診券を送付

平成 23 年度までは事前に受診希望調査をしていたが、調査票の記入方法がわからなくて申し込まなかった人や、治療中を理由に受診しなかった人もいた。そこで、24 年度からは希望調査をやめ、全対象者に受診券を送付して、申し込まずに受診できるようにした。通知も見やすく興味を引くものを心がけている。

○ 受診しやすい環境を整える

特定健診初年度（平成 20 年度）から集団健診を土曜日にも実施、23 年度からは日曜日にも実施している。また、健診もれ者への対応として追加健診日を設定している。

また、24 年度は集団健診をがん検診と特定健診の同時実施にしたのに加え、がん検診だけに来た人でも、希望があればその場で特定健診を受けられるようにした。

○ 健診受診勧奨の重点ターゲットを毎年見直し、いろいろな角度から絞り込む

これまで、40～50 代男性に重点的に勧奨したり、3 年間一度も受けていない人に勧奨するなど、重点的に健診受診勧奨する対象者を毎年見直しながら実施してきた。

平成 24 年度は、20～23 年度の健診結果に一度でも血圧・血糖・脂質・腎機能等で医療機関の受診勧奨値があった人や、20 年度受診後の健診中断者（21～23 年未受診者）のうち受診勧奨値があった人に、訪問して特定健診の受診勧奨を実施した。訪問件数は合わせて約 1,200 件に上っている。勧奨がどれくらい健診受診につながったかの検証はこれからだが、経年表や構造図を持参して訪問し、自分の身体の状態を知ってもらうことで、通知だけよりも効果は上がっているのではないかと感じている。

🌿 特定保健指導の状況

○ 少人数の結果説明会で健診結果に対する理解を深めてもらう

特定保健指導率の推移は、平成 20 年度 43.1%（県内 15 位）、21 年度 71.0%（1 位）、22 年度 61.5%（3 位）、23 年度 80.3%（1 位）で、近年県内上位をキープしており、受診した人に対するフォローも重要と考え力を入れて取り組んできた成果と評価している。

一昨年度まで参加者全体をまとめて実施していた結果説明会は、昨年度から会場到着順に 9～10 人ずつをグループにして順次説明会を開始、保健師や栄養士の説明を聞きながら、参加者自身が健診結果の確認作業をする流れとしたことで、保健師等が身近な存在となり参加者からの質問や意見が増える結果につながった。

結果説明会欠席者には地区担当の保健師が訪問し、全員に結果を手渡している。個別健診受診者には医療機関経由で結果説明会日程表を配布し、希望すれば個別健診結果を持って説明会に参加できる仕組みにした。結果説明に使う資料は、わかりやすく見やすいレイアウトに心がけ、健診結果の特徴だけでなく国保医療費実績も載せている。

今年度の結果説明会には受診者の約 7 割が参加した。結果や資料の見方などへの理解も深まりつつあるようで、説明会が随分定着したような手応えを感じている。



結果説明会を各保健センター、地区の公民館・隣保館などで、少人数形式で開催。住民にも好評だ

○体制整備とスタッフの充実

高い保健指導率の要因に、体制整備やスタッフの充実も挙げられる。平成21年度に国保の予算で雇用した嘱託職員5人（栄養士、管理栄養士、看護師）が23年度から特定保健指導に専任で対応し、健康増進課の職員は主に重症化予防に対応している。委託契約や対象者の名簿作成などは健康増進課や国保年金課の事務職が行うなど、役割分担と連携で専門職が本来業務に集中できる体制が整っている。

また、事例検討会（講師を招いての研修やスタッフ間での学習）を開催し、専門職自身の力量形成にも力を入れている。

🍀課題と今後の取り組み

毎年、治療中の人の受診率が低く、治療中であっても特定健診を受診するという認識が浸透していない。医療機関に対しては毎年4月に制度を説明して理解と協力をお願いしているが、対応に温度差があり、なかなか難しいと感じている。

住民への周知という点では、市の広報誌を通じて広く理解を求めている。平成25年2月号では、来年度の特定健診に向けて見開きで特集掲載の予定である。

受診率向上には今後さらなる工夫が必要であり、来年度は、これまで一度も受診したことがない新規の人に受けてもらうよう、国保係で対象者をリストアップしているところであるが、約6,000人はいると見られ、若い世代や治療中の人も含めていかに受診につなげるか、優先順位を考えながら働きかけていくことにしている。

👤担当者からひとこと

（事務職）

『海づくりは森づくり』という言葉がある。手入れの行き届いた豊かな森が、きれいな川をつくり、資源豊かな海につながるという意味だ。健康な高齢期を迎えるには若いうちからの健康づくりが必要であるのに似ていないだろうか。

医療費の抑制はどの保険者でも喫緊の課題であり、山鹿市は19歳～39歳を対象とした独自健診を、いわば森づくりの一助になるものと信じて取り組んでいる。成果の検証ができるまでには長期間を要するために、継続性をもって取り組めるかがその後の医療費に直結する。

健康づくりに特効薬は無く、一義的には住民自らが健康の責任者であり、行政は気付かせ、導くそのお手伝いだと思う。

（保健師）

平成20年度から始まった特定健診・特定保健指導は、それまでの健診体制や、保健指導のあり方のみならず、保健師・栄養士等の専門職自身のあり方も大きく様変わりさせるものでした。

特定健診受診率向上を目標に、地道な戸別訪問での勧奨をはじめ、創意工夫してさまざまに取り組むものの、期待する受診率の結果が得られないのが悩みの種になっています。

ただ、受診率の数字だけにとらわれることなく、専門職と事務職のよりよいチームワークで特定健診・特定保健指導のフォローの質を高めることに加え重症化予防にもウエイトを置いて、最大目的である住民の健康を維持していきたいと思っています。

（この企画は、随時掲載しています。）